

**3. 北方領土返還要求運動の教育面における在り方に関する調査
(事例調査)**

(1) 調査概要

①実態調査 (デスクリサーチ)

調査課題

- 返還要求運動の阻害要因を払拭するため、国民運動等の事例を参考にした調査を踏まえ、目指すべき行動指標等を明確化する。

調査対象

- 現在行われている国民運動や同様の各種運動

【調査対象】

交通安全に関する国民運動	警察庁／ 国家公安委員会	広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的として、毎年、春と秋の2回、全国交通安全運動を実施 期間中、国・地方公共団体や民間団体が相互に協力して幅広い国民運動を展開している 全国交通安全運動期間以外にも、年間スローガンを公募により決定したり、ポスターコンクールを実施するなど、様々な取り組みが行われている
食育に関する運動	内閣府	「食育」に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、健康で文化的な国民の生活等を目的として平成17年6月食育基本法が公布。 食育白書の刊行や食育推進全国大会の開催等による普及啓発、栄養教諭制度を活用した学校における指導体制の整備、食生活改善のための「食事バランスガイド」の活用促進等を始めとした運動を行っている。平成26年度には、郷土料理など特色ある学校給食を基にしたランチを提供する「学校給食フェア」などを実施した。
献血普及に関する運動	日本赤十字社	日本赤十字社では、献血の普及啓発を目的としたキャンペーン等を行っている。将来の血液事業を担う小学生高学年とその保護者を対象として、毎年夏休みに血液センター見学会「なるほど献血教室」を開催するなどの活動を行っている。
グリーンカーテンプロジェクト	環境省	環境省では、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」の一環として、夏のCO2削減及び節電を目的に、ゴーヤやアサガオなどのつる性植物を育てて作る「グリーンカーテン」を推進する『グリーンカーテンプロジェクト』への参加を呼び掛けている。
18歳選挙権に関する運動	総務省、文科省	選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が2015年6月17日に成立。2016年夏の参院選から適用される方向となっている。これを受け、高校生を始めとする若年層に対し、政治や選挙への関心や意識を高めてもらうための取り組みが実施され始めている。

3. 北方領土返還要求運動の教育面における在り方に関する調査(事例調査)

調査対象者抽出方法

- 調査対象事例については、特に、小・中・高生や若い世代に対しての訴求に注力している事例を中心に選定。
- 日経新聞、マーケティング等の専門情報誌、インターネットのマーケティング・PR情報サイト等に掲載されている情報からの事例抽出を行った。
- 加えて、インターネットのキーワード検索による情報収集からの事例抽出も行った。

調査方法

<デスクリサーチ>

- インターネットを通じたの情報収集を中心としたデスクリサーチ調査。

調査項目

- ① 各種運動の実施主体がどのような目指すべき行動指標を掲げているのか。
- ② 幼少期から教育面に反映させている事項があるのか。ある場合は具体的にどのように反映させているのか。
- ③ 各種運動の世代継承は円滑に行われているのか。行われている場合は具体的にどのように行われているのか。